

四 半 期 報 告 書

(第94期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦 田 和 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 尾 林 壽 雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	62,994	86,177	127,101
経常利益	(百万円)	723	1,869	2,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	796	1,176	1,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	346	537	153
純資産額	(百万円)	26,803	26,450	26,486
総資産額	(百万円)	81,792	105,773	89,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.59	17.63	25.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	17.62	—
自己資本比率	(%)	32.3	24.6	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,659	3,170	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△946	201	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,256	△1,729	△1,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,077	14,731	13,159

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.91	12.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期第2四半期連結累計期間および第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において重要性が増したことに伴い、非連結子会社で持分法非適用会社であった Seika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd. を、当第2四半期連結会計期間において重要性が増したことに伴い、非連結子会社で持分法非適用会社であった天津泰雅閥門有限公司を各々連結子会社にしております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社8社による構成に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高が続いたことで一部の企業の生産や輸出に影響が及びましたが、全体的な景気としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の利上げのタイミングや、英国のEU離脱問題による影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、売上高は861億77百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は18億31百万円（前年同期比166.4%増）、経常利益は18億69百万円（前年同期比158.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億76百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用部品および修繕工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は329億65百万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益も12億24百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

製紙会社向け新設発電設備等の受渡が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器㈱の損益が当第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は226億2百万円（前年同期比64.9%増）となり、セグメント利益も7億25百万円（前年同期比282.7%増）となりました。

「産業機械事業」

中国向けリチウムイオン電池用セパレーターフィルム製造設備や海外プラント向け機器等の受渡が業績に寄与した結果、売上高は245億17百万円（前年同期比86.7%増）となり、セグメント利益も6億98百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

「素材・計測事業」

プラント向け各種計測機器や子会社の映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は12億30百万円（前年同期比19.7%減）となり、セグメント損失が1億79百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

「グローバル事業」

中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は48億61百万円（前年同期比26.5%減）となりましたが、タイ現地法人であるSeika Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.が第1四半期連結会計期間から連結対象となったこと、また、日本ダイヤバルブ㈱（連結子会社）の海外子会社である天津泰雅閥門有限公司が当第2四半期連結会計期間から新たに連結対象となった結果、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,345百万円（18.3%）増加し、105,773百万円となりました。これは、流動資産が17,351百万円増加した一方で、固定資産が1,006百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が1,572百万円、受取手形及び売掛金が3,386百万円、前渡金が12,817百万円増加した一方で、商品及び製品が499百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が235百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が596百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ16,381百万円（26.0%）増加し、79,322百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,922百万円、未払法人税等が411百万円、前受金が13,273百万円増加した一方で、短期借入金201百万円、1年以内返済予定の長期借入金が619百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円（0.1%）減少し、26,450百万円となりました。これは、株主資本が498百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が612百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円、連結範囲の変動による増加220百万円および剰余金の配当604百万円による減少により利益剰余金が792百万円増加した一方で、自己株式の取得294百万円による減少があったことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が723百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から24.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当第2四半期連結累計期間において1,572百万円増加し14,731百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において426百万円増加し16,077百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は3,170百万円増加（前第2四半期連結累計期間2,659百万円）しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,869百万円（前第2四半期連結累計期間1,314百万円）に加え、営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加896百万円（前第2四半期連結累計期間3,570百万円）、たな卸資産の減少373百万円（前第2四半期連結累計期間590百万円の増加）等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払による資金の減少415百万円（前第2四半期連結累計期間1,080百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は201百万円増加（前第2四半期連結累計期間946百万円の減少）しております。これは、有価証券の売買による支出（純額）169百万円（前第2四半期連結累計期間134百万円）、有形固定資産の取得による支出253百万円（前第2四半期連結累計期間215百万円）、投資有価証券の売買による収入（純額）70百万円（前第2四半期連結累計期間333百万円の支出）、差入保証金の回収による収入558百万円（前第2四半期連結累計期間8百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって、資金は1,729百万円減少（前第2四半期連結累計期間1,256百万円）しております。これは、短期借入金の純減少額200百万円（前第2四半期連結累計期間3百万円）、長期借入金の返済による支出622百万円（前第2四半期連結累計期間3百万円）、配当金の支払額603百万円（前第2四半期連結累計期間758百万円）、自己株式の取得による支出294百万円（前第2四半期連結累計期間480百万円）があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産状況

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	23,165	8.8	35,673	3.6
化学・エネルギー事業	13,017	19.7	56,033	△16.2
産業機械事業	23,601	△9.3	72,129	16.5
素材・計測事業	1,281	△21.0	667	△46.3
グローバル事業	5,952	△9.4	2,895	24.6
合計	67,018	0.9	167,400	0.3

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	32,965	17.7
化学・エネルギー事業	22,602	64.9
産業機械事業	24,517	86.7
素材・計測事業	1,230	△19.7
グローバル事業	4,861	△26.5
合計	86,177	36.8

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,603,252	67,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	67,603,252	67,603,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

西華産業株式会社 第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数(個)	2,567
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	256,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成28年8月10日～平成58年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 225 (注)2 資本組入額 113 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれかの 地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの 間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することが できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役 会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整される

ものとしす。

- 2 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり224円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。
- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしす。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額としす。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとしす。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとしす。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしす。
①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとしす。
②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定しす。
③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額としす。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円としす。
④新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとしす。
⑤新株予約権の取得に関する事項
・新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができるものとしす。
・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしす。
⑥新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとしす。
⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記(注)2に準じて決定しす。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	67,603,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 3番1号	4,131	6.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.95
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.61
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.35
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	2.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,391	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,379	2.03
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.97
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,171	1.73
計	—	17,449	25.81

(注) 当社は自己株式 1,518千株 (2.24%) を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,439,000	65,439	—
単元未満株式	普通株式 486,252	—	—
発行済株式総数	67,603,252	—	—
総株主の議決権	—	65,439	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 808株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,518,000	—	1,518,000	2.25
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.24
計	—	1,678,000	—	1,678,000	2.48

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	14,784
受取手形及び売掛金	35,507	38,893
リース投資資産	265	236
有価証券	211	110
商品及び製品	3,211	2,712
仕掛品	71	102
原材料及び貯蔵品	1,121	1,164
前渡金	18,102	30,920
繰延税金資産	258	371
その他	1,136	1,147
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	73,061	90,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	537
機械装置及び運搬具	676	645
工具、器具及び備品	236	242
建物及び構築物（純額）	667	656
リース資産	49	49
土地	695	687
建設仮勘定	429	473
有形固定資産合計	3,297	3,291
無形固定資産		
のれん	1,147	1,052
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	117
その他	71	61
無形固定資産合計	1,472	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	9,718
長期貸付金	165	123
繰延税金資産	180	177
その他	1,326	730
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	11,596	10,718
固定資産合計	16,366	15,360
資産合計	89,427	105,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	34,792
短期借入金	7,009	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,200
リース債務	18	17
未払金	642	542
未払法人税等	454	866
前受金	17,829	31,103
賞与引当金	444	523
役員賞与引当金	44	28
繰延税金負債	0	0
その他	882	529
流動負債合計	60,015	76,410
固定負債		
長期借入金	65	53
リース債務	33	35
退職給付に係る負債	2,269	2,292
役員退職慰労引当金	186	26
繰延税金負債	290	302
その他	80	202
固定負債合計	2,926	2,912
負債合計	62,941	79,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,297
自己株式	△130	△424
株主資本合計	24,200	24,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,061
為替換算調整勘定	△0	△723
退職給付に係る調整累計額	△105	△52
その他の包括利益累計額合計	1,897	1,284
新株予約権	-	57
非支配株主持分	388	409
純資産合計	26,486	26,450
負債純資産合計	89,427	105,773

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	62,994	86,177
売上原価	57,153	78,542
売上総利益	5,841	7,635
販売費及び一般管理費	※1 5,154	※1 5,803
営業利益	687	1,831
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	62	56
有価証券売却益	-	2
持分法による投資利益	13	19
その他	88	54
営業外収益合計	174	138
営業外費用		
支払利息	51	51
有価証券売却損	8	-
為替差損	32	4
その他	45	43
営業外費用合計	138	99
経常利益	723	1,869
特別利益		
投資有価証券売却益	593	-
特別利益合計	593	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,869
法人税、住民税及び事業税	443	827
法人税等調整額	91	△145
法人税等合計	535	681
四半期純利益	779	1,188
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	1,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	57
為替換算調整勘定	△118	△760
退職給付に係る調整額	18	52
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△432	△650
四半期包括利益	346	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	563
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,869
減価償却費	184	212
株式報酬費用	-	57
のれん償却額	29	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△75	△159
有価証券売却損益(△は益)	8	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△593	-
受取利息及び受取配当金	△72	△61
支払利息	51	51
持分法による投資損益(△は益)	△13	△19
売上債権の増減額(△は増加)	7,974	△3,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△590	373
前渡金の増減額(△は増加)	△10,573	△12,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,403	4,041
前受金の増減額(△は減少)	10,572	13,067
未収消費税等の増減額(△は増加)	21	37
その他の資産・負債の増減額	46	15
小計	3,652	3,509
利息及び配当金の受取額	125	118
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額	△1,080	△415
その他	14	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,286	△2,378
有価証券の売却による収入	3,152	2,208
有形固定資産の取得による支出	△215	△253
有形固定資産の売却による収入	13	7
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1
投資有価証券の売却による収入	869	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△273	-
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の回収による収入	8	558
その他	△19	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	△200
長期借入金の返済による支出	△3	△622
配当金の支払額	△758	△603
自己株式の取得による支出	△480	△294
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,729

現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	426	1,181
現金及び現金同等物の期首残高	15,650	13,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	391
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,077	※1 14,731

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より重要性が増したためSeika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.を、当第2四半期連結会計期間より重要性が増したため天津泰雅閩門有限公司を各々連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終了後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終了の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	143百万円	一百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	846百万円	506百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料諸手当	1,768百万円	1,900百万円
従業員賞与	103百万円	212百万円
賞与引当金繰入額	338百万円	396百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	4百万円
株式報酬費用	一百万円	57百万円
退職給付費用	199百万円	277百万円
減価償却費	107百万円	104百万円
のれん償却額	29百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	16,129百万円	14,784百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△52百万円	△52百万円
現金及び現金同等物	16,077百万円	14,731百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	28,006	13,709	13,132	1,532	6,613	62,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	125	974	667	1,775
計	28,006	13,716	13,258	2,507	7,281	64,769
セグメント利益又は損失(△)	817	189	338	△134	112	1,323

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,323
取引消去に伴う調整額	38
のれんの償却額	△29
全社費用(注)	△640
棚卸資産の調整額	△3
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,965	22,602	24,517	1,230	4,861	86,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68	284	1,124	1,047	2,525
計	32,965	22,671	24,801	2,355	5,908	88,702
セグメント利益又は損失（△）	1,224	725	698	△179	142	2,610

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,610
取引消去に伴う調整額	39
のれんの償却額	△76
全社費用（注）	△749
棚卸資産の調整額	10
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,831

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円59銭	17円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	796	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	796	1,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,729	66,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村明弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田代充雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 薦 田 和 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 山 下 眞 佐 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長薦田和隆および当社取締役常務執行役員管理本部長山下眞佐明は、当社の第94期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。